

アクション・プログラムの取組状況

平成25年9月20日
経済産業省

クールジャパンの推進

現状と課題

- コンテンツ、ファッション、アニメ等、海外で人気の高い日本の商品・サービスは多数存在。
こうした「日本の魅力」を「産業」に転換し、経済再生・地域活性化につなげることが必要。
- しかしながら、日本の魅力を海外にアピールする上で潜在能力を十分発揮できておらず、海外需要を取り込めていない。
- 特に、クールジャパンを支えるクリエイター、デザイナー等や中小企業は、足がかりにすべき海外拠点がなく、金融機関からの資金調達が困難である等の理由により、単独で海外展開することは困難な状況。
- このため、戦略的な海外展開のためのクールジャパンの推進、実行が必要。

戦略的海外展開のための対応

①日本ブーム創出

日本の魅力の効果的発信

〔コンテンツの海外展開〕

ローカライズ支援等

②現地で稼ぐ

現地で稼ぐためのプラットフォーム構築

〔日本のコンテンツ専用チャンネルの確保や商業施設等における関連商品の販売〕

リスクマネー供給

③日本で消費

日本に呼び込み大きく消費を促す

〔外国人観光客・ビジネス客の集客〕

ビジット・ジャパン

日本の魅力の効果的発信～コンテンツのローカライズ等支援～

- 映像コンテンツの海外流通を促進するため、今般の補正予算で以下の支援を実施。
 - (1) 海外展開に必要な映像素材のローカライズ（字幕、吹き替え等）コストの補助
 - (2) プロモーション（PRイベントの開催、渡航費等）コストの補助
- 海外におけるコンテンツ流通の状況に柔軟に対応しつつ、ある程度の期間、継続的かつ安定的に講じるため、基金を設立。
(交付決定：平成26年3月まで。補助金の支払い：平成26年12月まで。)

《事業イメージ》

補正におけるコンテンツ海外展開支援施策：**155億円**
(うち 経産省:123億円、総務省:32億円)

(1)ローカライズ支援 (経産省・総務省の共同予算)

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画、電子コミック、ゲーム等の映像コンテンツ等のローカライズ（字幕付与、吹き替え等）につき、その費用の一部を、J-LOP（ジャパンコンテンツ海外展開事務局）を通じ、コンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】 1 / 2

95億円程度

(2)プロモーション等支援 (経産省の単独予算)

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画、電子コミック、ゲーム、音楽等のコンテンツのプロモーションにつき、その費用の一部を、J-LOPを通じ、コンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】 1 / 2

60億円程度

コンテンツ海外展開等促進事業の執行状況について

執行関連スケジュール

○平成25年

2月7～27日

基金設置法人の公募

3月14日

基金設置法人の決定・公表(映像産業振興機構)

※映像産業振興機構内に専門の事務局を設置

「ジャパンコンテンツ海外展開支援(J-LOP)事務局」

事務局長 市井三衛



3月19日

基金設置法人から支援対象案件の募集開始

随時

支援対象案件の審査、交付決定

○平成26年

3月末

交付決定締め切り

12月末

補助金の支払い完了

執行状況(8月31日時点)

○説明会

開催回数: 46回

・J-LOP主催(一般向け)はうち29回

・日本民間放送連盟、日本映画製作者連盟、音楽産業文化振興財団等各種業界向けにも開催

・地方説明会(5月:近畿経済産業局、北海道経済産業局、6月:沖縄経済産業局)も開催

参加社数:1,154社

○申請件数:730件

○交付決定件数:342件



我が国企業が抱えるボトルネックの解消

我が国企業が抱えるボトルネック

資金不足

金融機関、投資家からの資金供給不足

- ✓ 企業に海外展開の経験・蓄積が乏しいため収益モデルに係る不透明感が払拭できず、自社単独での投資には躊躇
- ✓ 金融機関、投資家等もリスクマネーの供給に慎重

拠点不足

足がかりにすべき海外の拠点が無い

- ✓ 現地の商業拠点等での「場の確保」が困難（厳しい交渉）

戦略不足

- ✓ 情報・ノウハウ不足
- ✓ 現地での消費者への訴求力（ブランド力）が弱い、“点”の戦い（総合発信力の欠如）

対応策

- ①拠点となる空間（メディア空間）の整備・確保
- ②潜在力のある意欲的な地域企業の海外展開
- ③拠点となる空間（物理的空間）の整備・確保等を支援



- クール・ジャパン分野の専門的なサポート機能の提供
 - 企業発掘・事業案件組成機能、経営支援機能（ハンズオン、現地進出企業サポート等）の提供

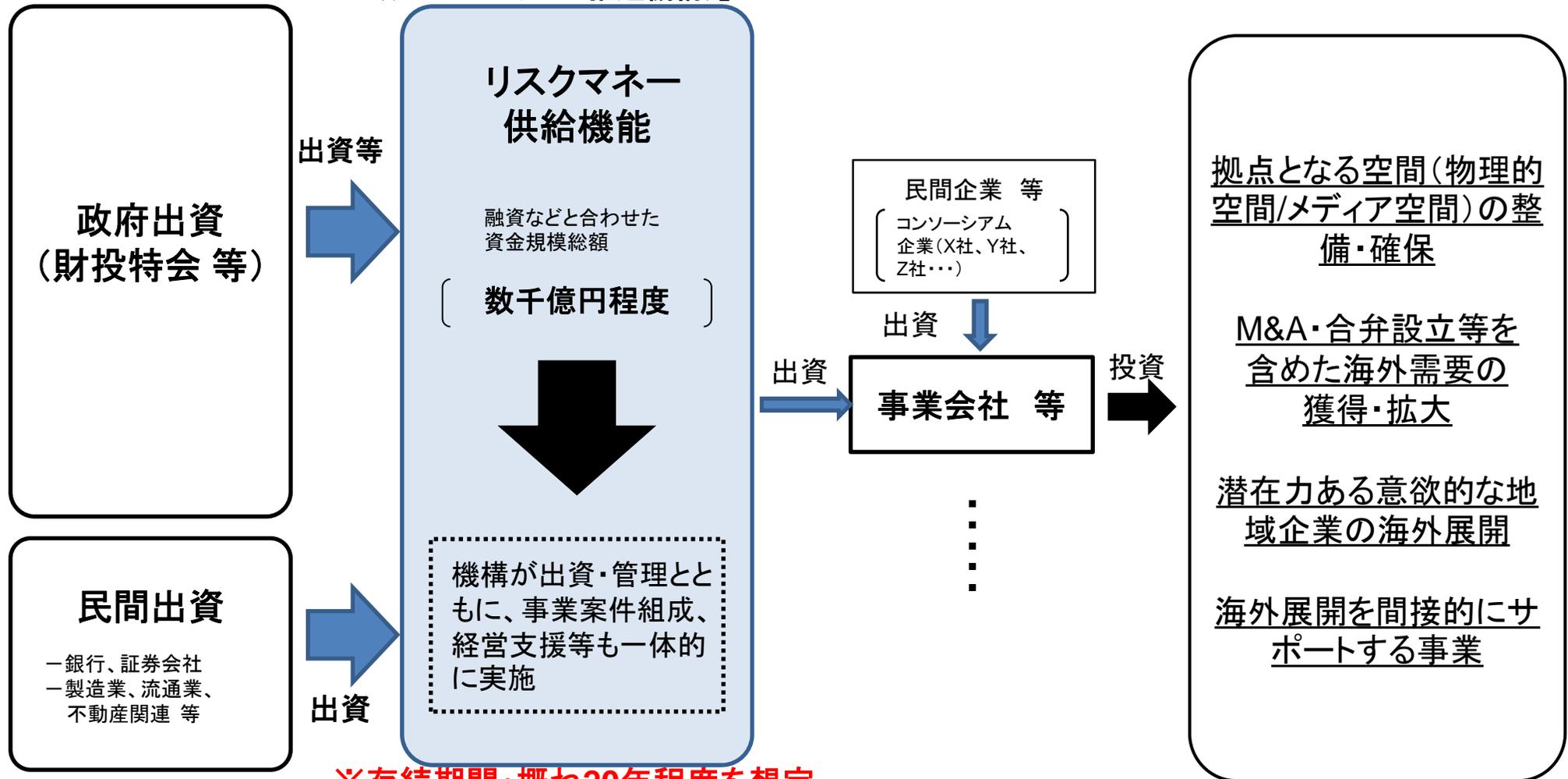
- ➡ 民間投資の呼び水として国からリスクマネーを供給
- ➡ 海外におけるビジネスモデルの構築や海外展開を実行できる人材の育成に寄与

「株式会社海外需要開拓支援機構」（クール・ジャパン推進機構）を創設
（11月を目途に機構業務開始予定）

リスクマネー供給を担う機構の基本スキーム

平成25年財政投融资計画額 500億円
(平成26年度財政投融资計画要求額300億円)

[株式会社海外需要開拓支援機構
(クール・ジャパン推進機構)]



※存続期間:概ね20年程度を想定

投資対象となるプロジェクトの類型とイメージ

物理的空間型

商業施設展開・活用(“ジャパン・モール”)



店舗集積(“ジャパン・ストリート”)



メディア・ネット空間型

日本のTV番組・アニメ等のコンテンツ



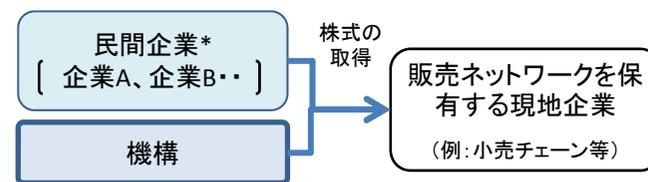
“地域クール・ジャパン企業”応援



M&A等の事業投資

海外企業のM&A等による物流網等の機能取得

(例)



*例えば、アパレル、生活雑貨、食品、トイレタリー等が考えられる

➡ 現地の販売ネットワークをM&Aにより取得し、クール・ジャパン商材を拡販する

食・グルメ(日本食)



※さらに、リーガル、会計等専門サービスや人材確保等、海外展開を間接的にサポートする事業者を支援するプロジェクト等も想定される。